



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 131,000 | 1.7 | 20,635 | △12.7 | 20,669 | △10.6 | 17,963 | 11.1 |
| 2022年3月期第1四半期 | 128,779 | 55.1 | 23,637 | — | 23,111 | — | 16,170 | — |

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 40,058百万円(117.6%) 2022年3月期第1四半期 18,413百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 57.64 | 57.54 |
| 2022年3月期第1四半期 | 51.30 | 51.22 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 993,115 | 619,496 | 61.7 |
| 2022年3月期 | 982,833 | 589,594 | 59.3 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 612,666百万円 2022年3月期 583,147百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 30.00 | — | 33.00 | 63.00 |
| 2023年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | 33.00 | — | 33.00 | 66.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 275,000 | 9.9 | 41,000 | △10.7 | 39,000 | △11.2 | 28,000 | △12.4 | 89.85 |
| 通期 | 580,000 | 13.6 | 90,000 | 7.7 | 88,000 | 2.0 | 65,000 | △8.3 | 208.57 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 () 、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期1Q | 317,211,996株 | 2022年3月期 | 317,211,996株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期1Q | 5,558,469株 | 2022年3月期 | 5,570,919株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年3月期1Q | 311,644,100株 | 2022年3月期1Q | 315,224,489株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (その他の注記事項) | 7 |
| (セグメント情報) | 8 |
| (収益認識関係) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、ワクチン接種をはじめ新型コロナウイルス感染拡大に対する防止策が講じられるなか、経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。海外では、中国で一部地域における経済活動の抑制が影響し景気回復に足踏みが見られたものの、米国等では経済活動の再開が段階的に進み景気は緩やかに回復しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化やサプライチェーンの混乱が続いているほか、足元では世界的なインフレによる景気減速や新型コロナウイルスの感染急拡大などが懸念され、先行きの不透明感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループのエンバイロメント事業では、中国における経済活動の抑制等により自動車関連製品の出荷が減少しました。デジタルソサエティ事業では、堅調な半導体の設備投資を背景に、半導体製造装置用製品の出荷が増加しました。エネルギー&インダストリー事業では、海外向けの案件が一巡し、がいし製品の出荷が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、自動車関連製品の物量が減少した一方、為替円安によるプラス効果に加え、半導体製造装置用製品の販売が増加したことから前年同期比1.7%増の1,310億円となりました。利益面につきましては、営業利益は為替円安によるプラス効果があったものの、自動車関連製品の物量減に加え、インフレに伴う労務費アップや原燃料価格高騰が影響し同12.7%減の206億35百万円、経常利益は同10.6%減の206億69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2016年3月期以降を対象とする税務調査の結果を受けて計上済みの見積金額を戻し入れたこと等により同11.1%増の179億63百万円となりました。

セグメント別には、エンバイロメント事業では売上高は前年同期比5.7%減の732億93百万円、営業利益は同26.0%減の141億73百万円、デジタルソサエティ事業では売上高は同23.5%増の433億12百万円、営業利益は同48.7%増の71億57百万円、エネルギー&インダストリー事業では売上高は同9.2%減の150億4百万円、営業損益は7億10百万円の営業損失（前年同期は3億39百万円の営業損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「エネルギーインフラ事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」としていた報告セグメントを「エンバイロメント事業」、「デジタルソサエティ事業」、「エネルギー&インダストリー事業」に変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて102億82百万円増加の9,931億15百万円となりました。これは主として有価証券や受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方で、棚卸資産や現金及び預金、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて196億20百万円減少の3,736億18百万円となりました。これは主として短期借入金が増加した一方で、未払法人税等や1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものです。

また、純資産合計は、為替換算調整勘定や利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ299億2百万円増加の6,194億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2022年4月28日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 139,198 | 157,858 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 131,785 | 116,671 |
| 有価証券 | 46,443 | 28,170 |
| 棚卸資産 | 188,336 | 210,605 |
| その他 | 21,783 | 16,621 |
| 貸倒引当金 | △152 | △143 |
| 流動資産合計 | 527,394 | 529,784 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 122,617 | 127,907 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 180,269 | 184,619 |
| その他（純額） | 72,425 | 71,717 |
| 有形固定資産合計 | 375,312 | 384,244 |
| 無形固定資産 | 6,196 | 6,226 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 59,052 | 58,301 |
| その他 | 15,225 | 14,899 |
| 貸倒引当金 | △347 | △341 |
| 投資その他の資産合計 | 73,930 | 72,859 |
| 固定資産合計 | 455,438 | 463,331 |
| 資産合計 | 982,833 | 993,115 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 44,328 | 43,691 |
| 短期借入金 | 6,198 | 9,893 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 32,263 | 26,683 |
| 未払法人税等 | 19,830 | 4,877 |
| N A S 電池安全対策引当金 | 972 | 940 |
| その他 | 48,196 | 47,015 |
| 流動負債合計 | 151,790 | 133,101 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 35,000 | 35,000 |
| 長期借入金 | 178,888 | 175,567 |
| 退職給付に係る負債 | 21,420 | 21,853 |
| その他 | 6,138 | 8,095 |
| 固定負債合計 | 241,448 | 240,516 |
| 負債合計 | 393,238 | 373,618 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 69,849 | 69,849 |
| 資本剰余金 | 70,199 | 70,199 |
| 利益剰余金 | 416,205 | 423,956 |
| 自己株式 | △10,944 | △10,920 |
| 株主資本合計 | 545,308 | 553,085 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,060 | 16,701 |
| 繰延ヘッジ損益 | △199 | △480 |
| 為替換算調整勘定 | 21,620 | 43,823 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △642 | △462 |
| その他の包括利益累計額合計 | 37,838 | 59,581 |
| 新株予約権 | 941 | 918 |
| 非支配株主持分 | 5,505 | 5,911 |
| 純資産合計 | 589,594 | 619,496 |
| 負債純資産合計 | 982,833 | 993,115 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 128,779 | 131,000 |
| 売上原価 | 85,262 | 89,253 |
| 売上総利益 | 43,517 | 41,747 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,879 | 21,112 |
| 営業利益 | 23,637 | 20,635 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 94 | 116 |
| 受取配当金 | 519 | 636 |
| 為替差益 | — | 1,891 |
| 受取保険金 | 627 | 5 |
| その他 | 276 | 158 |
| 営業外収益合計 | 1,517 | 2,808 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 875 | 906 |
| 持分法による投資損失 | 441 | 207 |
| 為替差損 | 52 | — |
| デリバティブ評価損 | 326 | 1,340 |
| その他 | 347 | 319 |
| 営業外費用合計 | 2,044 | 2,774 |
| 経常利益 | 23,111 | 20,669 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 31 | 32 |
| 投資有価証券売却益 | — | 205 |
| 補助金収入 | 366 | 234 |
| 特別利益合計 | 397 | 471 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 67 | 24 |
| 減損損失 | 15 | 834 |
| 特別損失合計 | 83 | 859 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 23,425 | 20,281 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,111 | 4,048 |
| 過年度法人税等 | — | ※1 △4,100 |
| 法人税等調整額 | 988 | 2,345 |
| 法人税等合計 | 7,100 | 2,294 |
| 四半期純利益 | 16,325 | 17,986 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 155 | 22 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 16,170 | 17,963 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 16,325 | 17,986 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,590 | △359 |
| 繰延ヘッジ損益 | △60 | △288 |
| 為替換算調整勘定 | 3,036 | 22,418 |
| 退職給付に係る調整額 | 456 | 163 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 245 | 137 |
| その他の包括利益合計 | 2,087 | 22,071 |
| 四半期包括利益 | 18,413 | 40,058 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 18,205 | 39,706 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 208 | 351 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(移転価格税制に基づく更正処分に対して提起した取消訴訟について)

当社は、2011年3月期から2015年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、2017年6月に名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を受け、地方税を含めた追徴税額約85億円を納付しましたが、処分の取消しを求め、2018年7月に名古屋国税不服審判所へ審査請求を行い、2019年7月に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領しました。しかしながら、この段階では法人税及び地方税額等約4億円の還付に止まったことから、当社としては全額が取り消されるべきと考え、2019年12月に東京地方裁判所に対して更正処分の取消訴訟を提起しております。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、名古屋地方裁判所において、2021年7月6日付(訴状送達日:2021年10月29日)で、インドネシア法人であるピーティナー・パイトン・エナジー(以下「パイトン社」)並びにその保険会社及び再保険者(以下総称して「原告ら」)から、損害賠償金として1億5,139万2,337.48米ドル(168億2,877万2,234円)及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。その後、原告らの2022年1月11日付の訴え変更申立書により、請求額が41.36米ドル(4,796円)増額され、1億5,139万2,378.84米ドル(168億2,877万7,030円)及びこれに対する遅延損害金に変更されております。

本訴訟は、2018年1月、パイトン社が運営するインドネシア所在の火力発電所(以下「本発電所」)において発生した変圧器の火災事故に関連して、原告らが、当社の製造物責任及び不法行為責任を主張し、当社に対して損害賠償及び当該賠償金に対する遅延損害金の支払いを求めるものであります。

なお、当社は、当該変圧器の一部品であるブッシング(2010年製)の販売元であり、当該ブッシングは、販売先である機器メーカーによって当該変圧器に組み込まれ、その後、プラントエンジニアリングメーカーを通じ、本発電所へ納入されたものです。

当社は、上記の事故に関して、当社が原告らに対し責任を負うべき理由はないものと認識しておりますので、原告らからの請求に対しては、今後、本訴訟において、ブッシングの品質及び当社の事業の適切性が正しく認定されるよう、然るべき対応を行っていく所存であります。

なお、本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 過年度法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計年度についての見積税額を計上してはいたしましたが、2016年3月期以降を対象とする税務調査が終了した結果、計上済みの見積金額を戻し入れております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|----------------|-----------------|-------------------------|---------|------------|-----------------------|
| | エンバイロメント 事業 | デジタル ソサエティ事業 | エネルギー& インダストリー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 77,729 | 35,063 | 15,986 | 128,779 | — | 128,779 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 0 | 535 | 535 | △535 | — |
| 計 | 77,729 | 35,064 | 16,521 | 129,315 | △535 | 128,779 |
| セグメント利益又は損失(△) | 19,160 | 4,813 | △339 | 23,634 | 2 | 23,637 |

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|----------------|-----------------|-------------------------|---------|------------|-----------------------|
| | エンバイロメント 事業 | デジタル ソサエティ事業 | エネルギー& インダストリー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 73,293 | 43,310 | 14,396 | 131,000 | — | 131,000 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | 2 | 607 | 610 | △610 | — |
| 計 | 73,293 | 43,312 | 15,004 | 131,611 | △610 | 131,000 |
| セグメント利益又は損失(△) | 14,173 | 7,157 | △710 | 20,621 | 14 | 20,635 |

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引の調整であります。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「エネルギーインフラ事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」としていた報告セグメントを「エンバイロメント事業」、「デジタルソサエティ事業」、「エネルギー&インダストリー事業」に変更しております。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

| 報告セグメント | 主要製品 |
|-----------------|--|
| エンバイロメント事業 | 自動車排ガス浄化用部品、センサー |
| デジタルソサエティ事業 | 半導体製造装置用製品、電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品 |
| エネルギー&インダストリー事業 | 電力貯蔵用NAS®電池(ナトリウム/硫黄電池)、がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、化学工業用耐蝕機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置 |

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------------------|----------------|-----------------|---------------------|---------|
| | エンバイロメント 事業 | デジタルソサエティ 事業 | エネルギー& インダストリー事業 | |
| 主たる地域市場 | | | | |
| 日本 | 7,426 | 11,230 | 11,312 | 29,969 |
| 北米 | 13,453 | 12,781 | 1,329 | 27,564 |
| 欧州 | 27,842 | 672 | 52 | 28,567 |
| アジア | 24,792 | 10,349 | 2,680 | 37,823 |
| その他 | 4,213 | 30 | 610 | 4,855 |
| 計 | 77,729 | 35,063 | 15,986 | 128,779 |
| 主要な財又はサービスのライン | | | | |
| 自動車排ガス浄化用部品 | 61,132 | — | — | 61,132 |
| センサー | 16,596 | — | — | 16,596 |
| 半導体製造装置用部品 | — | 22,599 | — | 22,599 |
| 電子部品 | — | 6,702 | — | 6,702 |
| 金属 | — | 5,761 | — | 5,761 |
| エナジーストレージ | — | — | 551 | 551 |
| がいし | — | — | 10,325 | 10,325 |
| 産業機器関連 | — | — | 5,109 | 5,109 |
| 計 | 77,729 | 35,063 | 15,986 | 128,779 |
| 収益認識の時期 | | | | |
| 一時点で移転される財又は サービス | 77,729 | 35,063 | 13,739 | 126,532 |
| 一定の期間にわたり移転 される財又はサービス | — | — | 2,246 | 2,246 |
| 計 | 77,729 | 35,063 | 15,986 | 128,779 |

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------------------|----------------|-----------------|---------------------|---------|
| | エンバイロメント 事業 | デジタルソサエティ 事業 | エネルギー& インダストリー事業 | |
| 主たる地域市場 | | | | |
| 日本 | 6,351 | 13,292 | 10,271 | 29,916 |
| 北米 | 17,070 | 15,568 | 1,878 | 34,517 |
| 欧州 | 29,621 | 1,032 | 54 | 30,709 |
| アジア | 19,378 | 13,402 | 1,430 | 34,210 |
| その他 | 871 | 13 | 761 | 1,647 |
| 計 | 73,293 | 43,310 | 14,396 | 131,000 |
| 主要な財又はサービスのライン | | | | |
| 自動車排ガス浄化用部品 | 58,311 | — | — | 58,311 |
| センサー | 14,982 | — | — | 14,982 |
| 半導体製造装置用部品 | — | 28,613 | — | 28,613 |
| 電子部品 | — | 8,382 | — | 8,382 |
| 金属 | — | 6,313 | — | 6,313 |
| エナジーストレージ | — | — | 331 | 331 |
| がいし | — | — | 8,794 | 8,794 |
| 産業機器関連 | — | — | 5,270 | 5,270 |
| 計 | 73,293 | 43,310 | 14,396 | 131,000 |
| 収益認識の時期 | | | | |
| 一時点で移転される財又は サービス | 73,293 | 43,310 | 11,912 | 128,516 |
| 一定の期間にわたり移転 される財又はサービス | — | — | 2,484 | 2,484 |
| 計 | 73,293 | 43,310 | 14,396 | 131,000 |